

2023年3月期決算電話会議説明および議事録

参考資料:2023年3月期決算説明資料

[https://www.mitsui-](https://www.mitsui-kinzoku.com/LinkClick.aspx?fileticket=OE2HSoAidew%3d&tabid=100&mid=826&TabModule819=0)

[kinzoku.com/LinkClick.aspx?fileticket=OE2HSoAidew%3d&tabid=100&mid=826&TabModule819=0](https://www.mitsui-kinzoku.com/LinkClick.aspx?fileticket=OE2HSoAidew%3d&tabid=100&mid=826&TabModule819=0)

(補足) PKG : パッケージ基板

HDI : マザーボード (High Density Interconnect)

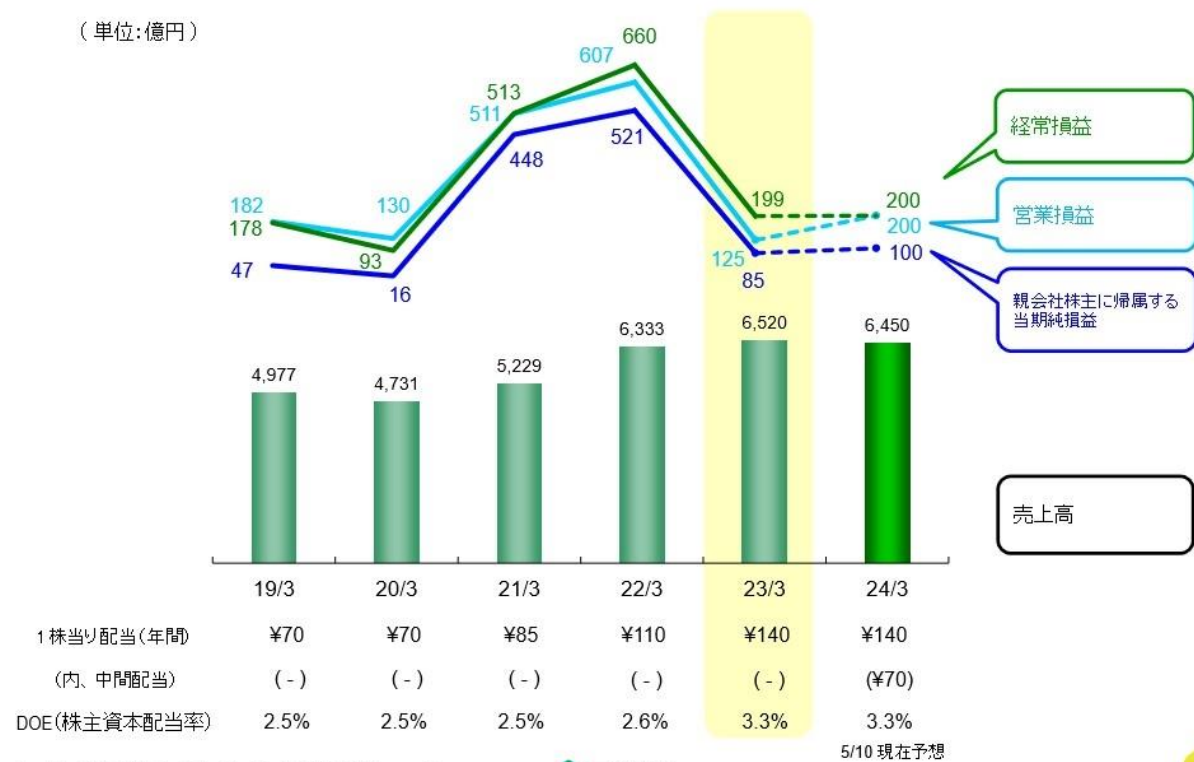
■ご説明

売上高・損益

探索精神と  
多様な技術の融合で、  
地球を笑顔にする。



(単位:億円)



1株当り配当(年間)	¥70	¥70	¥85	¥110	¥140	¥140
(内、中間配当)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(¥70)
DOE(株主資本配当率)	2.5%	2.5%	2.5%	2.6%	3.3%	3.3%

5/10 現在予想

Copyright © Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd. All Right Reserved.

三井金属

2

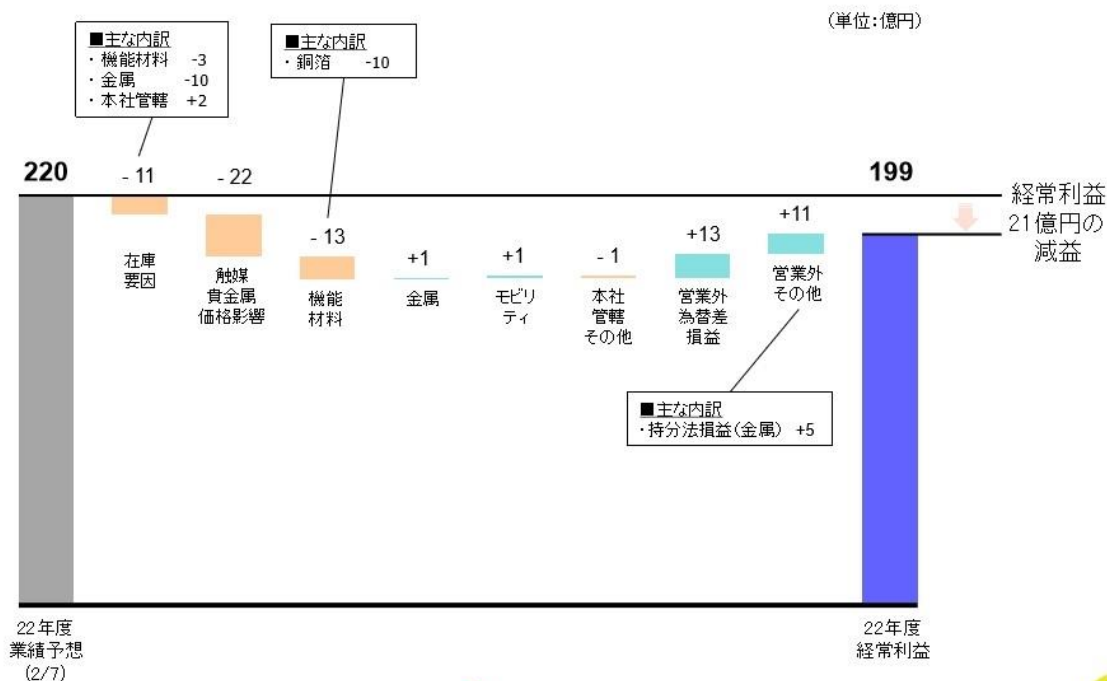
決算説明資料2ページ「売上高・損益」をご覧ください。

・2023年3月期の売上高は6,520億円、営業利益は125億円、経常利益は199億円、親会社株主に帰属する当期純利益は85億円となりました。

・対前年度実績比較では、円安や亜鉛価格が高値で推移したこと等により売上高は186億円の増収となりましたが、エネルギーコストの上昇や機能材料セグメントの販売量が減少したこと等により、営業利益で482億円、経常利益で461億円、親会社に帰属する当期純利益で436億円の、それぞれ減益となりました。

## 22年度経常利益

22年度経常利益は199億円と前回業績予想比で21億円の減益



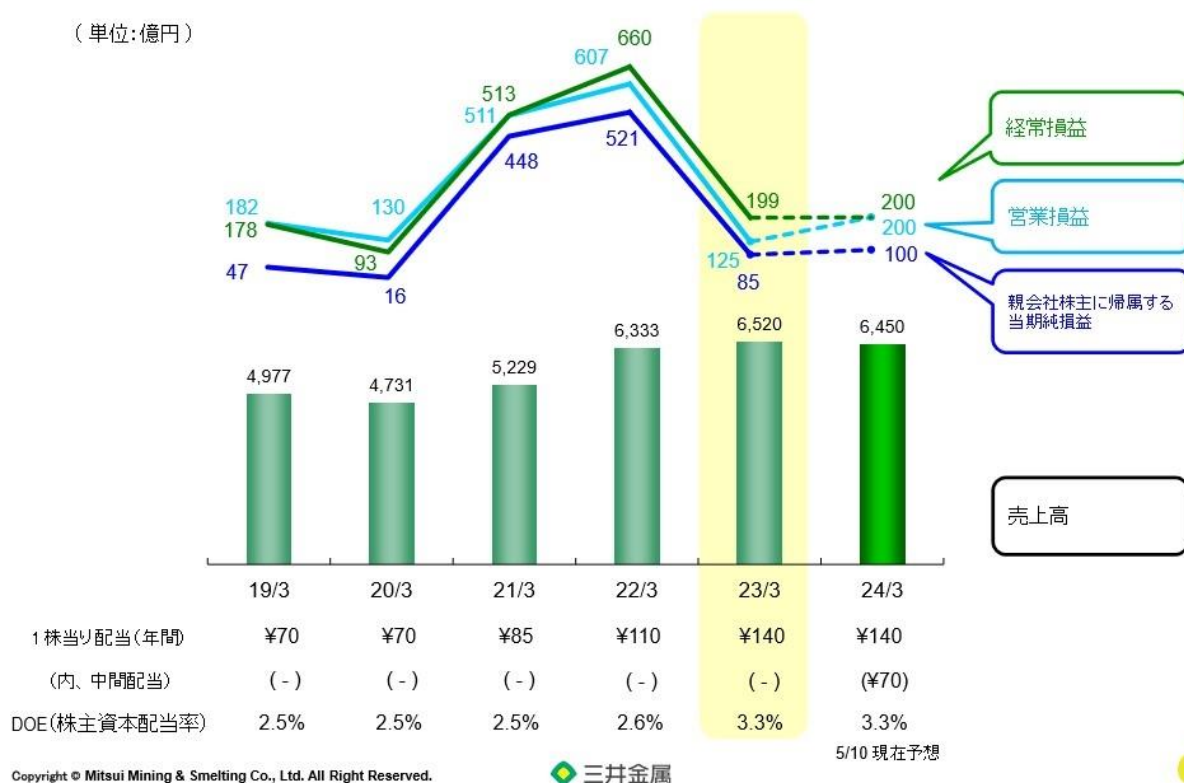
経常利益に関し、2月7日に公表いたしました2022年度通期業績予想との対比について、決算説明資料4ページをご覧ください。

・220億円の予想から199億円となり、21億円の減益となりました。

・為替が想定より円安で推移したことや、持分法損益が好転したことなどから営業外損益は増益となりましたが、パラジウムおよびロジウムの価格が下落したことにより触媒の貴金属価格影響で22億円の減益、金属価格が低調に推移したことにより在庫要因で11億円の減益、銅箔事業における、電解銅箔販売量減少の影響等により、機能材料セグメントで13億円の減益となったことから、前回予想を下回る経常利益となりました。

## 売上高・損益

(単位:億円)



続いて2023年度の業績予想についてご説明いたします。もう一度資料の2ページをご覧ください。

- 2024年3月期の売上高は6,450億円、営業利益、経常利益ともに200億円、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円と予想しています。

- 対前年度実績比較では、機能材料やモビリティセグメントにおける需要の回復による影響等で営業利益は75億円の増益と見込んでいます。経常利益については、持分法損益の悪化や為替差による利益の剥落などにより営業外損益を74億円の減益と見込んでいることからほぼ前年度並みの200億円と予想しています。

- 配当につきましては、従来予想どおり1株当たり140円とし、6月29日の株主総会議案として上程する予定です。また、2023年度の配当予想についても1株当たり140円としております。今年度より中間配当を実施し、中間配当70円、期末配当70円とする予定です。

## 事業セグメント別内訳

(単位: 億円)

	実績			予想			
	2022 実績	2021 実績	増減 (22-21)	2023 今回予想	増減 (23-22)	上期	下期
■売上高							
機能材料	1,125	1,361	-236 -17.3%	1,360	235 20.9%	610	750
金属	2,564	2,409	155 6.4%	2,610	46 1.8%	1,280	1,330
モビリティ	2,165	2,071	94 4.5%	2,160	-5 -0.2%	1,070	1,090
本社管轄	1,281	1,187	94 8.0%	1,230	-51 -4.0%	580	650
調整額	-615	-695	79	-910	-295	-440	-470
連結	6,520	6,333	186 2.9%	6,450	-70 -1.1%	3,100	3,350
■経常利益							
機能材料	107	300	-193 -64.3%	135	28 26.1%	40	95
金属	91	363	-272 -75.0%	75	-16 -17.4%	2	73
モビリティ	32	24	8 31.4%	85	53 165.6%	35	50
本社管轄	7	39	-31 -81.0%	25	18 239.7%	2	23
事業創造	-66	-58	-8	-85	-19	-42	-43
調整額	28	-7	35	-35	-63	-17	-18
連結	199	660	-461 -69.9%	200	1 0.6%	20	180

Copyright © Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd. All Right Reserved.

◆ 三井金属

8

その他の項目についてご説明いたします。決算説明資料8ページの「事業セグメント別内訳」をご覧ください。

• 繰り返しになりますが、2022年度の経常利益は199億円となり、対前年度比461億円の大幅な減益となりました。





## セグメントの業績(1) 機能材料

(単位: 億円)

	FY2022 実績	FY2021 実績	増減 (22-21)	FY2023 今回予想	増減 (23-22)	上2023 今回予想	下2023 今回予想
■売上高	1,125	1,361	-236	1,360	235	610	750
■営業利益	99	294	-195	145	46	45	100
■経常利益	107	300	-193	135	28	40	95
※実力損益	110	280	-170	135	25	40	95

※実力損益：経常利益から在庫要因を除いたもの

(機能材料製品)	(主な用途)
機能性粉体 (電池材料)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハイブリッド車向けニッケル水素電池</li> <li>・電気自動車向けリチウムイオン電池</li> </ul>
機能性粉体 (機能粉)	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種電子部品</li> <li>・ガラス研磨材</li> </ul>
銅箔	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・高密度半導体パッケージ材料</li> <li>・プリント配線基板</li> </ul>
薄膜材料	 <ul style="list-style-type: none"> <li>・フラットパネルディスプレイ</li> </ul>

### 経常利益の増減説明

【FY2021→FY2022 - 193】

銅箔 -131(電解銅箔・MicroThin™減販他)  
 薄膜材料 -35(在庫要因悪化、減販他)  
 機能粉 -28(銅粉等主要製品減販他)

【FY2022→FY2023予想 + 28】

銅箔 +36(電解銅箔・MicroThin™増販他)

セグメント毎の対前年比についてご説明いたします。

機能材料について決算説明資料13ページの「セグメントの業績(1)機能材料」をご覧ください。

・2022年度の対前年度比については、特に下期以降、市場における在庫調整の影響を強く受け、銅箔事業を始めとして、機能材料セグメントの多くの事業で販売量が減少したことから、売上高は対前年比236億円減収の1,125億円となりました。

・経常利益は、在庫調整の影響でMicroThin™の販売量が約30%減少、電解銅箔の販売量が約35%減少したこと等により銅箔事業で131億円の減益となったこと、薄膜材料事業において、インジウム価格が下落したことによる在庫要因が23億円の悪化要因となったことや、市場の在庫調整やディスプレイ需要が低調だったことによる販売量減少などの影響により、あわせて35億円の悪化となったことなどから前年比193億円減益の107億円となりました。

・2023年度の売上高は対前年度比235億円増益の1,360億円と見込んでいます。ほとんどの事業において市況の回復による増収を見込んでおりますが、利益規模の大きな銅箔事業における改善の影響が主要因となっています。経常利益については28億円増益の135億円を見込んでいます。電解銅箔、MicroThin™ともに販売数量が戻ってくると見込んでいることから銅箔事業で36億円の増益を見込んでいることが、その主な要因です。



## セグメントの業績(2) 金属

(単位: 億円)

	FY2022 実績	FY2021 実績	増減 (22-21)	FY2023 今回予想	増減 (23-22)	上2023 今回予想	下2023 今回予想
■売上高	2,564	2,409	155	2,610	46	1,280	1,330
■営業利益	41	342	-301	70	29	-2	72
■経常利益	91	363	-272	75	-16	2	73
※実力損益	128	253	-125	100	-28	27	73

※実力損益：経常利益から在庫要因を除いたもの

### 経常利益増減分析

	FY2021→ FY2022	FY2022→ FY2023予想
相場・為替	75	-25
T/C条件(亜鉛)	16	15
たな卸資産在庫要因	-147	12
持分法損益	20	-30
コークス	-36	22
受取配当金	1	-7
その他※	-201	-3
合計	-272	-16

### 2023年度年間損益感応度(経常損益)

(単位: 億円)  
フォローアップ 予約含む

	±100\$/t	14.4	13.4
亜鉛(LME)	±100\$/t	6.6	6.6
鉛(LME)	±100\$/t	6.7	6.0
為替	±1yen/\$		

### 亜鉛TC条件

	FY2021	159 \$/t
	FY2022	230 \$/t
	FY2023	274 \$/t

・ 3,000\$/t以上で+6%

### ※その他の主な内訳

FY2021→ FY2022	エネルギーコスト -93、銅製錬大定修 -25、資源事業部 -30、 亜鉛・鉛コスト増 -20、亜鉛・鉛原料構成差 -10、PGMリサイクル -11
FY2022→ FY2023予想	エネルギーコスト -50、銅製錬大定修 +25、資源事業部 +4、 八戸製錬大定修 -15、銅製錬実収差量 +23、銅製錬操業好転 +13

続きまして金属事業セグメントです。決算説明資料14ページの「セグメントの業績(2) 金属」をご覧ください。

・2022年度の対前年度比ですが、為替が円安に推移したこと等により、売上高は前年比155億円増収の2,564億円となりました。

・経常利益は、コークスをはじめとしたエネルギーコストの上昇により129億円の減益要因となったこと、また前年度110億円のプラス要因となっていた棚卸資産の在庫要因が37億円のマイナス要因となったこと等により、対前年度比272億円減益の91億円となりました。

・2023年度の経常利益予想について、今年度は対前年度比16億円減益の75億円を見込んでいます。これは、亜鉛・鉛の価格を前年度より下がると見込んでいることや持分法損益が悪化すること等による影響です。

## セグメントの業績(3) モビリティ

(単位: 億円)

	FY2022 実績	FY2021 実績	増減 (22-21)	FY2023 今回予想	増減 (23-22)	上2023 今回予想	下2023 今回予想
■売上高 (内、三井金属アクト)	2,165 (860)	2,071 (788)	94 (72)	2,160 (979)	-5 (119)	1,070 (479)	1,090 (500)
■営業利益 (内、三井金属アクト)	34 (-14)	15 (-3)	19 (-11)	95 (13)	61 (27)	40 (-2)	55 (14)
■経常利益 (内、三井金属アクト)	32 (-6)	24 (5)	8 (-11)	85 (11)	53 (17)	35 (-1)	50 (12)
※実力損益	63	84	-21	85	22	35	50

※実力損益：経常利益から触媒貴金属価格影響を除いたもの

### 経常利益の増減説明

(モビリティ事業本部)	(主な製品)
触媒	 ・二輪車・四輪車 排ガス浄化用触媒
三井金属アクト	 ・自動車用ドアロック
三井金属 ダイカスト	 ・ダイカスト製品

['FY2021→'FY2022 + 8]

触媒 +14(増販・貴金属価格影響他)  
アクト -11(減販他)  
ダイカスト +10(歩留改善他)

['FY2022→'FY2023予想 + 53]

触媒 +28(増販・貴金属価格影響他)  
アクト +17(増販他)  
ダイカスト +10(歩留改善他)

### アクト増減分析

	FY2021→ FY2022	FY2022→ FY2023予想
増減販	-29	34
コスト削減	18	5
その他※	0	-22
合計	-11	17

※その他の主な内訳

鋼材等材料価格上昇  
為替差  
輸送費好転

FY2021→

FY2022

FY2022→

FY2023予想

-13

10

4

-5

-10

1

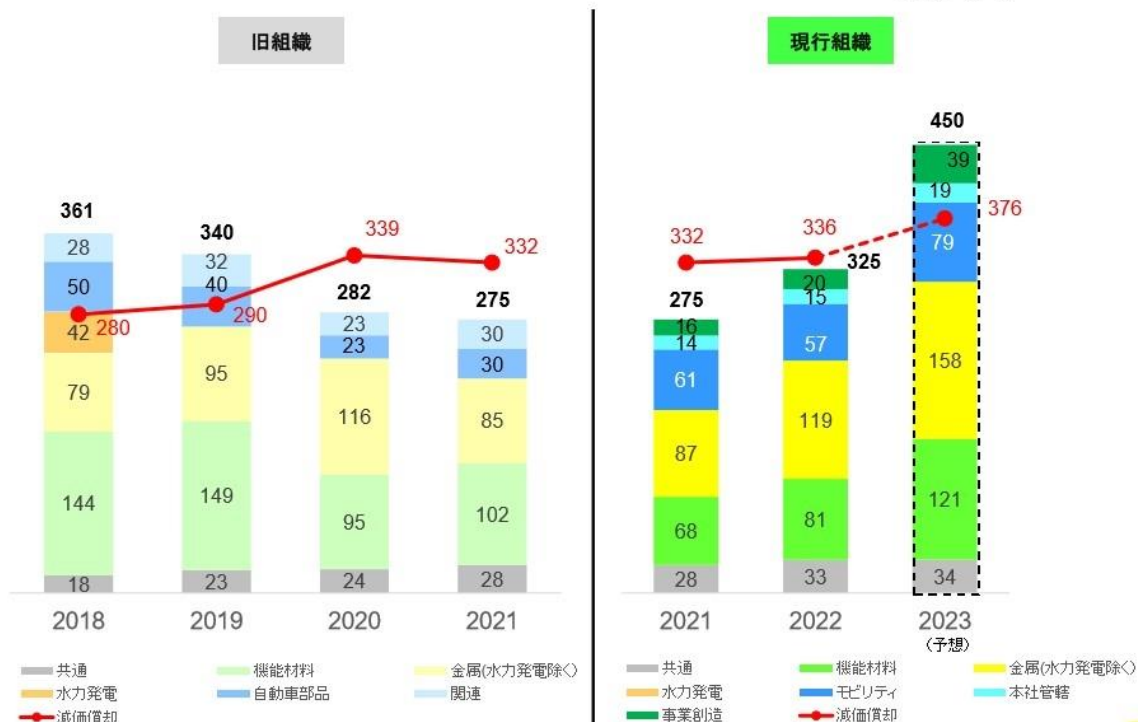
続きましてモビリティセグメントです。決算説明資料15ページの「セグメントの業績(3)モビリティ」をご覧ください。

・2022年度の対前年度比ですが、アクトが減販の影響等により11億円の減益となったものの、触媒事業で貴金属価格影響等により14億円の増益となったことや、ダイカスト事業の歩留まり改善効果などによりセグメント全体では8億円の増益となりました。

・2023年度の経常利益予想については、対前年度比53億円増益の85億円をみこんでいます。触媒事業において、増販や貴金属価格影響の好転により28億円の増益を見込んでいることや、アクトが主に増販の影響で17億円の増益を見込んでいることが、その主な要因です。

# 設備投資・減価償却

(単位: 億円)



設備投資・減価償却について、決算説明資料16ページをご覧ください。

・2022年度の設備投資は、原計画460億円から135億円少ない325億円となりました。

・2023年度の設備投資額は、450億円と2022年度より大きく増加させる計画です。2022年から後ろ倒しにした投資や、2030年に向けて必要となる投資に関しては、しっかり実施していく必要があることから、大きな額を見込んでいます。



## 財政状態

(単位: 億円)



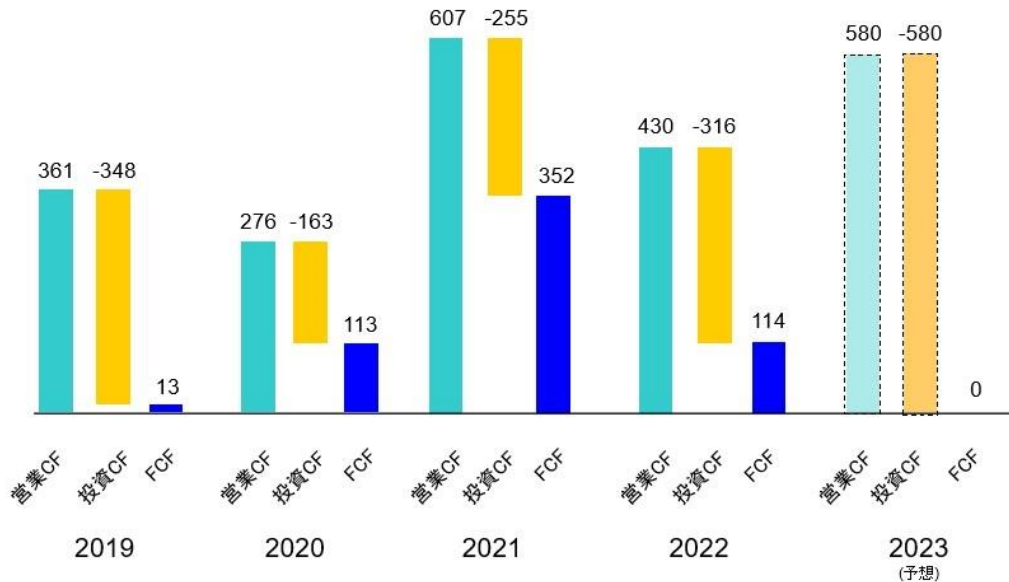
\*Net 有利子負債/自己資本

Copyright © Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd. All Right Reserved.

財政状態についてご説明いたします。決算説明資料の 19 ページをご覧ください。

・総資産については、ほぼ横ばいでしたが、有利子負債は減少し、自己資本比率は40.1%となりました。

(単位: 億円)



Copyright © Mitsui Mining & Smelting Co., Ltd. All Right Reserved.



18

・また、決算説明資料18ページの「キャッシュフロー」に示したとおり、2023年度は、M&A等を含む将来に向けた投資を織り込んでおり、フリーキャッシュフローはゼロを見込んでいます。

## ■ 質疑応答

### 【機能材料セグメント】

Q. 23年度のHDI向けMicroThin™の販売量はほぼ横ばいの前提だが、足元の需要環境や在庫調整の状況を教えてほしい。また、新しい中華系スマホメーカーへの採用等、採用の広がりがあれば教えてほしい。

A. HDI向けについては、在庫調整等はなく、Q1から立ち上がりQ2でピークを迎え下期で落ち着く例年通りの動きで23年度も推移すると想定している。21年度や22年度に比べると23年度のQ1は若干受注が減りそうだと聞いているが、通期については現時点では22年度を少し上回る数字を見込んでいる。

採用の広がりについて新しい話は無く、現在も中華系スマホメーカー3社に採用されている。3社とも現在はハイエンドモデルのフォルダブルスマホに採用されているだけだが、一部機種展開の動きも見られると聞いており、短期的に数量増に繋がる話ではないが、少し明るい兆しが見えてきたところ。

Q. PKG向けMicroThin™については少し伸びる前提だが、どのような状況か教えてほしい。

A. PKG向けについては、23年度に入って回復し、上期から下期にかけて伸びていき、本格的な回復は下期と考えている。スマホ、非スマホ向けの両方とも回復に向かうと見込んでおり、22年度Q4のPKG向けの指数が18と低すぎた反動からお客様の引き合いも来ているため、23年度からの回復は間違いのないと思われる。

Q. PKG向けの在庫調整は22年度Q4ですでに終わっており、23年度Q1からその回復が見られるとの理解でよいか。

A. 在庫調整も進んでおり、22年度Q4の水準からは回復すると見ている。

Q. PKG向けMicroThin™の23年度の数量見通しについて、下期は割と高い水準まで戻ってくる計画だが、サーバー用のメモリが想定よりも早く回復する等、どのような事業環境の前提でこの水準まで戻ってくるのか、もう少し具体的に解説いただけないか。

A. お客様の声などを聞くと下期から本格的に回復する見方が多く、このような計画にしているが、下期の水準まで本格的に回復するかどうかはまだ見えていない。上期からの回復傾向は恐らくその通りだと思われるが、想定している下期の水準に達するかどうかはこれから見極めが必要だと考えている。PKG向けについて、今後はスマホ向けも伸びてはいるが、どちらかと言えばサーバー、データセンター向けのメモリ用途等の非スマホ向けで伸びていくと想定している

Q. PKG向けの数量は、お客様等を含めて、現在入手できる情報の範囲内をとって、この辺りの数量としたのでしょうか。

A. お客様からオーダーをいただいている等の明確な根拠は特に無く、お客様からの情報等を加味して、当社で見積もった数字

Q. 電解銅箔は新年度に回復してくる前提であり、特に下期の戻りが大きいですが、それでもまだ21年度の水準に戻っていない。電解銅箔の事業環境について教えてほしい。

A. 電解銅箔もMicroThin™同様に、フレキ向け、通信インフラ向けを中心に上期から回復が始まり、下期に本格的な回復を想定している。ただし、ミドルやローエンド向けのサーバー等の通信インフラ向けについては、22年度Q4で予想以上の在庫調整があったため、回復が想定より遅れる可能性がある。

Q. 銅箔事業の利益について、23年度予想では前年度の減益の大きさと今回の数量の回復によるプラス側の貢献度に大きなギャップがあるように感じる。MicroThin™、電解銅箔ともに増益幅が小さいように見えるが、その背景を解説してほしい。

A. 大きなコストアップとして、電力代がある。電力代は転嫁を進めてはいるが、対象はMicroThin™と一部の電解銅箔に留まっており、2022年以前と比べると限界利益は悪化方向となっている。

Q. 機能材料セグメントの銅箔以外の製品について、22年度から23年度への収益貢献のプラスマイナスを上下も含めて解説してほしい。

A. 基本的には上期から下期にかけて数量回復の前提であり、売上、利益も上期から下期にかけて増えていく。機能粉や電池材料のMH合金は上期から下期にかけて数量が伸びていく。ITOは適切なマージンを確保するため、値下げをして販売数量を確保する方針ではないことから、液晶パネルのマーケットは回復基調も、当社のITO販売数量は22年度並みで23年度も想定している。

#### 【金属セグメント】

Q. 資料P14において、金属事業のエネルギーコストの影響を21年度から22年度をマイナス93億円、22年度から23年度をマイナス50億円と記載しているが、この内訳を教えてください。23年度もエネルギーコストが上昇する要因として電気代やコークス等様々あると思うが、どのような要因かも含めて教えてください。

A. 21年度から22年度のマイナス93億円の内、8割強が電力代。22年度から23年度のマイナス50億円も約9割が電力代。23年4月以降、電力会社各社が企業向けの電力代の値上げを行っており、昨年度に引き続き23年度も電力代は値上げを織り込んでいる。

Q. 金属事業のエネルギーコストについて、23年度上期から23年度下期の21億円の改善は、どのような要因を見込まれているのか教えてください。

A. 8割以上が電力代の好転。

Q. コークスや原油はどのような市況の水準を想定されているのか。

A. 23年度の原油は1バレル90\$を想定している。原料炭は上期が280\$/t、下期が250\$/tの想定。

#### 【モビリティセグメント】

Q. 23年度のモビリティが大きく改善する計画(22年度:経常利益32億円→23年度予想:経常利益85億円と+53億円の増益)になっているが、触媒、アクトおよびダイカストがそれぞれ実現できるのかどうか教えてほしい。

A. 触媒事業については、22年度の貴金属価格影響がマイナス31億円あり、貴金属価格が一定であれば貴金属価格影響が無くなり、その部分が上乗せとなる。数量に関しても四輪向けで採用車種が増えるため増販で見ている。三井金属アクトについても、半導体不足の影響緩和を織り込み、増販を想定している。ダイカストも歩留改善が想定通りに進めば増益が見込める。基本的に半導体不足の影響が緩和され、自動車マーケットが回復してくればそれに伴って収益が出てくると考えている。

Q. 二輪向け触媒の見通しについて、23年度上期から23年度下期にかけて販売数量が減る計画となっているが、この考え方について教えてほしい。

A. 当社触媒の最大マーケットであるインドにおいて、下期にディワリ商戦と呼ばれる大きな商戦があるため、上期で作り込みを行い下期にその反動で落ち着くことから、上期に販売数量が偏る傾向があり、23年度も同様の動きと見ている。

#### 【事業創造本部】

Q. 23年度の事業創造本部のコストが22年度より積み増されているが、何か具体的な動きを反映しているのか、23年度以降のトレンドも含めて事業創造本部の損益影響の考え方について整理してほしい。

A. 事業創造本部については中計で計画している打ち手をしっかりと着実にやっていく。特に新製品の開発には重点的に経営資源を投入する計画としており、22年度は計画ほど増員ができずお金を使えていなかったが、23年度はしっかりと実行していく。元々中計通りの費用増加であり、将来の回収に向けてしっかりと経営資源を投入しているのが表れているとご理解いただきたい。

#### 【全体】

Q. 23年度の投資キャッシュフローがマイナス580億円と非常に大きい印象だが、どのような内訳か教えてほしい。

A. 設備投資が450億円、他にM&Aを100億円程度想定している。

Q. M&Aは具体的な案件を織り込んでいるのか、それとも予算枠として織り込んでいるのか。

A. 後者です。

以上